



すいた市議会だより

No. 316

新年号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html) 検索 (<https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)

令和元年(2019年)度決算を認定

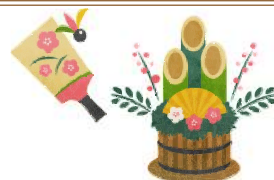
令和元年(2019年)度の各会計の決算は、単年度収支では一般会計が20億4610万円の赤字、7特別会計の総計は1億5813万円の黒字、2事業会計の総計は24億3662万円の黒字です。

市議会では、9月定例会終了後の閉会中に、これらの決算を決算常任委員会で審査し、11月定例会初日にそれぞれ認定しました。また、水道事業会計及び下水道事業会計の剰余金の処分もそれぞれ可決しました。(議決結果及び賛否一覧表は、3月1日発行予定の11月定例会号に掲載予定)

なお、決算常任委員会から、分科会の審査を踏まえて取りまとめた項目について、市に提言をしました。(提言の内容は4面に掲載)

今回の新年号では、その審査の一部をお伝えします。なお、詳細な内容は、本会議や委員会の会議録(市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています)をご覧ください。また、市議会ホームページの会議録検索システムでも閲覧できます。

新年明けましておめでとうございます



(議員名)	(住 所)	(電 話)	(議員名)	(住 所)	(電 話)
議長 木村 裕			井上真佐美		
副議長 後藤 恭平			野田 泰弘		
議員 泉井 智弘			藤木 栄亮		
澤田 直己			里野 善徳		
馬場慶次郎			高村 将敏		
五十川有香			橋本 潤		
池淵佐知子			斎藤 晃		
有澤 由真			松尾 翔太		
石川 勝			井口 直美		
浜川 剛			益田 洋平		
白石 透			吉瀬 武司		
石田 就平			小北 一美		
生野 秀昭			坂口 妙子		
西岡 友和			村口久美子		
川本 均			山根 建人		
山本 力			玉井美樹子		
矢野伸一郎			柿原 真生		
			塩見みゆき		
			竹村 博之		

住所欄の(*)は連絡所を表しています。

議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されています。

(議席番号順)

財政総務分科会 澤田 直己 分科会委員長

公明党 野田 泰弘

防災行政無線の活用

問 防災行政無線設置当時より携帯電話普及率が上がっている。災害情報を的確に提供するため、携帯電話等を利用するなど防災行政無線の新たな活用を考えるべきでないか。

答 防災行政無線のメリットを生かしながら、ほかの情報伝達手段とも連携できるように、運用面で工夫を図る。

大阪維新の会・吹田 松尾 翔太

職員団体のポスター掲示

問 「憲法第9条を守ろう」と記載された職員団体のポスターが庁内に掲示されていたが、政治的メッセージ性の有無を含め、掲示に係る見解を問う。

答 政治的メッセージ性なのは間違いないが、市民が利用しない場所に設けられた職員団体の掲示に掲示されるのは認めざるをえない。

日本共産党 益田 洋平

防災用資機材給付後の地域での活用状況は

問 自主防災組織への活動支援として、防災用資機材を給付する事業では、給付後、地域でどのように活用していくのが重要である。地域での活用状況等の把握はしているのか。

答 給付後の動向は確認していないが、活用方法等の相談を受けた場合は対応している。

公明党 吉瀬 武司

消防職員の働く環境整備

問 消防署で、建物や備品の老朽化が見られる。女性職員も増える中、24時間勤務する消防職員の働きやすい環境づくりに取り組むべきでないか。

答 更衣室や仮眠室設置のルール化や備品の更新等について、女性の意見を反映しながら、働きやすい環境整備に取り組みたい。

吹田新選会 有澤 由真

防災用備蓄倉庫の運用は

問 防災用備蓄倉庫に配備された物資の備蓄数を聞きたい。また、備蓄する食料の賞味期限にはどう対応しているのか。

答 本市備蓄計画で各地域の必要備蓄数を定めており、各倉庫の容量に応じて物資を備蓄している。また、賞味期限が迫った食料は、小・中学校での防災教育などに活用している。

日本共産党 塩見みゆき

福祉分野の民間委託

問 福祉分野等の民間委託は、住民福祉の向上のために、人員削減等を目的に安易に進めるのではなく、公的責任の確保を前提として、慎重に進めるべきだったのではないか。

答 限られた行政資源の中で、将来にわたり安定的に住民サービスを提供するため、行ってきたものである。

文教市民分科会 五十川有香 分科会委員長

自由民主党 藤木 栄亮

スーパバイザーの公募

問 人事室の推薦に基づく留守家庭児童育成室のスーパバイザーの採用が、公立保育園の管理職経験者に限られている。公立保育園以外の優秀な人材も確保するため、公募すべきであるが、所見を問う。

答 公立保育園での経験等を踏まえての採用であるが、公募については今後検討していく。

民主・立憲 フォーラム 山本 力

公民館建て替えの検討は

問 地区公民館は老朽化しており、本市の建物更新基準に迫る施設もある。建て替えや改修による長寿命化について、これまでの検討状況を問う。

答 公民館については、60年をめどに建て替えや長寿命化等の検討を進めている。今後、策定中の一般建築物の個別施設計画に基づき進めていく。

大阪維新の会 吹田 橋本 潤

SOSカードの保管状況

問 こどもSOSカードは配付後、児童、生徒が各自で保管しているが、紛失して使えなかった可能性や、保管状況の調査などは行っているのか。

答 教育委員会としては、カードの使われ方や配付後の保管状況は把握していないが、指摘のように、課題のある取り組みであると認識している。

議会の会議録の検索、閲覧ができます

本会議や委員会の会議録を公開しています。市議会ホームページの会議録検索システムから、パソコン、スマートフォン等を使用し、会議録をご覧いただけます。



市議会のホームページ

また、市役所の市民総務室(情報公開)や図書館等にも会議録を備えています。

無所属クラブ 生野 秀昭

中高一貫教育について

問 進学や部活動等を理由に、中高一貫教育を求める声がある。本市では、小中一貫教育はすでに導入しているが、中高一貫教育の導入について、現在、検討はされているのか。

答 近隣の高校のサマースクールに参加するなど連携は行っているが、中高一貫教育導入の検討は進められていない。

日本共産党 玉井美樹子

ダブルカウントの実施を

問 支援学級在籍者を通常学級の人数にも含めるダブルカウントをしないことにより、学級編制に影響が出ていると考える。教育委員会は現状について検証してきたのか。

答 ダブルカウントによる人的支援は、安定した学級経営の一助になると認識しており、引き続き国等に要望していく。

健康福祉分科会 泉井 智弘 分科会委員長

公明党 矢野伸一郎

がん検診の目標受診率

問 本市と国では、がん検診受診率の目標設定方法が違つ。市民の受診率と国が定める目標値とを比較し、評価できるよう取り組むべきでないか。

答 本市以外で実施するがん検診受診件数の把握は難しいが、市が行う市民意識調査の内容を工夫するなどして比較できるよう取り組んでいる。

公明党 坂口 妙子

福祉避難所運営について

問 福祉避難所の運営は、マニュアル策定だけでなく日頃の訓練が重要だが、開設訓練は実施しているのか。また、避難所との連携について、危機管理室と協議しているのか。

答 令和元年度末までに、29施設中14施設で実施している。また、移送の段取りなどを危機管理室と協議している。

大阪維新の会・吹田 高村 将敏

A1入所選考の効果は

問 保育所等の来年度入所選考分から、A1システムが導入されるが、どのような効果を見込んで導入を決めたのか。

答 導入により職員の時間外勤務の縮減がどこまで進むかは不明だが、保護者への選考結果の通知が約3週間早まるなど、総合的に効果があると思われる。

民主・立憲フォーラム 西岡 友和

市内喫煙ルールの周知を

問 市内における喫煙のルールは、屋内外や場所で異なり、複雑である。路上喫煙に関連した暴行事故もあり、行政側の周知不足にも原因があると考ええるが、市の見解を問う。

答 市内の喫煙に関するルールの周知徹底は必要であると考えている。市全体で啓発に一層取り組んでいきたい。

日本共産党 村口久美子

産後ケア事業の拡充を

問 産後ケア事業は、出産後の母親の心身の安定を図るための支援等を行う有益な事業だが、対象を出産後2か月未満とするのは不十分と感じる。必要な時に支援を受けられるよう、拡充すべきではないか。

答 母子保健法が改正され、対象を1年以内とする国の方針を受け、現在検討中である。

日本共産党 柿原 真生

保育所民営化への見解は

問 待機児童が未解消の現状を考慮すると、民営化を進めるのではなく、待機児童解消のために保育所を整備するべきであったと考えるが、市の判断について見解を問う。

答 子育て施策を充実させる財源に充てるため、民営化を進めてきたが、その判断は間違っていないと認識している。

建設環境分科会 井口 直美 分科会委員長

公明党 小北 一美

受動喫煙防止対策を問う

問 受動喫煙による被害を防ぐには、環境部だけで対応することは難しいと考える。関係部局と連携を取り、しっかりと対応すべきではないか。

答 スモークフリーシティを目指す本市は、総合的なたばこ対策に取り組んでおり、環境部としては、環境美化の観点からその役割を果たしたい。

自由民主党 石田 就平

色彩の景観誘導基準の見直しを

問 建築物に係る色彩の景観誘導基準について、市内一律ではなく、地域別等の基準を設定すべきである。また、一定規模以上の適用対象範囲を見直すべきでないか。

答 景観まちづくり計画の改定を行う中で、色彩の基準についても検討していく。

大阪維新の会・吹田 斎藤 晃

開発事業事前協議の経費

問 開発事業事前承認申請の多くは、開発行為に該当しない戸建て住宅である。条例で戸建て住宅まで協議対象とし、財務諸表を見ても、1件当たり11万円以上のコストをかけていることへの認識を問う。

答 開発指導の総経費を単純に件数で割っており、事前協議以外の経費も含まれている。

吹田新選会 石川 勝

水道事業は市が運営を

問 市が運営主体である水道事業は、世界トップクラスの高い技術力を有しており、現状の運営体制を維持することが市民にとって重要であると考えるが、市の見解を問う。

答 非常に高いレベルの水道事業を簡単に手放すことはない。現段階では市が運営することがベストだと考えている。

日本共産党 山根 建人

緑被率改善の施策を

問 緑被率の低いJR以南地域等の緑化推進のため、生垣設置事業助成金等交付制度の充実を図り、利用を促進すべきと考えるが、見解を問う。

答 大阪府北部地震を契機に施行された危険ブロック塀等撤去補助金交付制度と連携し、利用促進に努めてきたが、制度のさらなる拡充を進めたい。

民主・立憲フォーラム 川本 均

灰溶融スラグ利用促進を

問 灰溶融スラグの利用率が低下している。以前は灰溶融スラグ再利用検討会議を開催していたが、庁内の利用率を管理する取り組みや、利用促進の働きかけをしているのか。

答 近年、利用促進の働きかけは行っていないが、関係部局の連絡会を立ち上げ、情報共有を図りたい。

市民と歩む議員の会 池淵佐知子

公園管理への検討状況は

問 以前、南千里駅前の広場は、官民一体で管理運営をするパークマネジメントの先駆けとしたいと市長が述べたが、実現していない。公園等のマネジメントの検討状況を問う。

答 民間施設を配置することで公園の魅力が増し、また管理運営にも寄与する仕組みを取る事例の研究を行っている。

日本共産党 竹村 博之

健都レールサイド公園内の利用制限について

問 健都レールサイド公園のみどりの広場が、芝生の養生のために長期間閉鎖されている。運用方針を再考すべきであるが、副市長の見解を問う。

答(副市長) 大阪市の中島公園では芝生広場を常時開放している。計画当初の運用方針も含めて、検討していきたい。

総括質疑

公明党 浜川 剛

SOSカードを再考せよ

問 こどもSOSカードを通して受けた相談に対して、これまで市は十分に対応できていない。施策として不十分であり、再考すべきでないか。

答(市長) 児童、生徒の声が拾える有効な取り組みにつなげていくため、教育委員会と連携し検討しており、今後、具体的な方法で実施していきたい。

市民と歩む議員の会 馬場慶次郎

就職困難者の就労支援

問 障がい者や生活困窮者を雇用する企業などの開拓や育成について、福祉担当部とともに、雇用労働担当部がさらに積極的に取り組むべきと考えるが、市長の見解を問う。

答(市長) 就職困難者の対策は、国家的課題であり、引き続き関係機関と連携し、基礎自治体の責務を果たしていく。

決算常任委員会から市に対する提言

令和元年(2019年)度の一般会計、特別会計及び事業会計の決算に関する事項について、分科会ごとに審査を行い、その内容を踏まえ、委員会として以下の提言(意見や考え)を取りまとめ、10月27日に市長に提出しました。

消防職員の職場環境の整備について

消防職員は、市民の命や財産を守るため、24時間体制で救急・救助活動などの任務に当たっているが、消防庁舎の多くでは、仮眠室や更衣室等の設備に十分な改修などが行われておらず、良好な環境となっていない。

よって、すべての職員にとって、働きやすい快適な職場環境となるよう、早急に整備されたい。(財政総務分科会)

